

株式会社（合併による解散）

株式会社合併による解散登記申請書

1. 商 号 株式会社
1. 本 店 県 市 町 番 号
1. 登記の事由 合併による解散
1. 大臣の許可書（又は認可書）到達年月日 平成 年 月 日
（注）合併が官庁の許認可を効力の発生要件としている場合に記載します。
1. 登記すべき事項
（吸収合併の場合）
平成 年 月 日 県 市 町 番 号 商事株式会社に合併し解散
（注）合併の効力発生日を記載します。
（新設合併の場合）
県 市 町 番 号 商事株式会社と合併して 県 市 町 番 号 商事株式会社を設立し解散
（注）新設合併の場合の解散の年月日は設立登記申請日であることから，申請の際は記載不要です。
1. 登録免許税 金 3 万円
1. 添付書類
（注）添付書類は，本店所在地で申請する場合は必要ありません。支店所在地で申請する場合には，本店所在地で登記した登記事項証明書を添付します。ただし，申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより，登記事項証明書の添付を省略することができます。この場合には，以下のように記載します。
登記事項証明書 添付省略
（会社法人等番号 1111-11-111111）

上記のとおり登記の申請をする

平成 年 月 日

受付番号票貼付欄

県 市 町 番 号

株式会社

県 市 町 番 号

申請人

県 市 町 番 号

存続会社（又は新設会社）

商事株式会社

県 市 町 番 号

代表取締役 法務 太郎

県 市 町 番 号

上記代理人 法務 三郎 印

連絡先の電話番号

法務局

支局

出張所 御中

(注) 消滅会社の合併による解散の登記の申請書は、本申請書と同時に提出しなければなりません。

收入印紙貼付台紙

